

# 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	1,182,845,799	流動負債	1,370,674,922
現金及び預金	183,952,495	支払手形	42,817,290
受取手形	3,012,283	買掛金	442,753,003
売掛金	514,257,704	短期借入金	550,000,000
製材品	184,061,329	未払金	138,698,551
材前払費用	294,188,009	未払費用	38,753,497
未収入金	3,512,893	預り金	78,877,617
立替金	514,312	未払引当金等	50,284,160
貸倒引当金	3,415,031	未払法人税等	3,646,604
	△4,068,257	未払消費税	24,844,200
固定資産	428,447,232	固定負債	116,275,500
有形固定資産	421,790,259	退職給付引当金	116,275,500
建物	143,353,066		
構築物	1,867,997		
機械装置	4,352,161		
車両運搬具	164,287		
工具器具備品	4,786,260		
土地	196,706,488		
建設仮勘定	70,560,000		
無形固定資産	3,514,261		
ソフトウェア	3,143,061		
電話加入権	371,200		
投資その他の資産	3,142,712		
保証金	474,000		
長期前払費用	2,668,712		
<b>資産合計</b>	<b>1,611,293,031</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,486,950,422</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		株主資本	124,342,609
		資本金	300,000,000
		資本剰余金	166,868,395
		資本準備金	166,868,395
		利益剰余金	△342,525,786
		その他利益剰余金	△342,525,786
		繰越利益剰余金	△342,525,786
		<b>純資産合計</b>	<b>124,342,609</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,611,293,031</b>

## 個 別 注 記 表

### 1. [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産……………定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数	建 物	15 年～50 年
	機 械 装 置	7 年～12 年
	工 具 器 具 備 品	2 年～20 年

##### (2) 無形固定資産……………定額法

##### (3) リース資産……………定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

##### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権について貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 2. [貸借対照表に関する注記]

#### 1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	107,789,552 円
短期金銭債務	659,112,760 円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

776,975,490 円

### 3. [損益計算書に関する注記]

#### 1. 親会社との取引高

##### (1) 営業取引

売上高	659,470 円
仕入高	0 円

##### (2) 営業取引以外の取引高

支払利息	519,452 円
------	-----------

### 4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

#### 1. 発行株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	(株) 11,000	(株) 4,000	-	(株) 15,000

(注) 平成 22 年 4 月 28 日付け第三者割当増資による増加（4,000 株）により発行済株式の総数が 4,000 株増加しております。